

4. 平成28年度 財務書類4表

(1) 貸借対照表(バランスシート)

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	【純資産の部】	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②平成28年度貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,431	4,794	4,853
有形固定資産	3,956	4,258	4,266
事業用資産	2,293	2,355	2,363
土地	1,448	1,482	1,490
建物	1,509	1,588	1,588
建物減価償却累計額	△ 727	△ 779	△ 779
工作物	172	173	174
工作物減価償却累計額	△ 111	△ 112	△ 113
建設仮勘定	2	2	2
インフラ資産	1,647	1,887	1,887
土地	1,405	1,412	1,412
建物	190	199	199
建物減価償却累計額	△ 138	△ 146	△ 146
工作物	1,290	1,782	1,782
工作物減価償却累計額	△ 1,101	△ 1,359	△ 1,359
建設仮勘定	1	1	1
物品	15	16	16
無形固定資産	3	50	50
投資その他の資産	472	486	537
投資及び出資金	171	171	171
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	12	19	19
長期貸付金	5	5	5
基金	284	292	344
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2
流動資産	220	227	239
現金預金	106	111	122
未収金	4	7	7
短期貸付金	-	-	0
基金	109	109	109
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	0	0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,650	5,021	5,092

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	331	444	501
地方債等	208	318	325
長期未払金	28	28	28
退職手当引当金	63	67	117
損失補償等引当金	-	-	-
その他	32	32	32
流動負債	64	77	81
1年内償還予定地方債等	34	47	47
未払金	11	11	12
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	9
預り金	11	11	11
その他	-	-	0
負債合計	395	522	582
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,540	4,903	4,914
余剰分(不足分)	△ 284	△ 404	△ 404
純資産合計	4,256	4,500	4,510
負債及び純資産合計	4,650	5,021	5,092

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,021億円です。負債合計は522億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,500億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	H27年度末 (A)	H28年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	4,805	4,794	△ 11
有形固定資産	4,182	4,258	76
事業用資産	2,259	2,355	96
土地	1,471	1,482	11
建物	1,465	1,588	123
建物減価償却累計額	△ 775	△ 779	△ 4
工作物	147	173	26
工作物減価償却累計額	△ 109	△ 112	△ 3
建設仮勘定	60	2	△ 58
インフラ資産	1,913	1,887	△ 26
土地	1,410	1,412	2
建物	199	199	0
建物減価償却累計額	△ 141	△ 146	△ 5
工作物	1,775	1,782	7
工作物減価償却累計額	△ 1,332	△ 1,359	△ 27
建設仮勘定	1	1	0
物品	10	16	6
無形固定資産	52	50	△ 2
投資その他の資産	571	486	△ 85
投資及び出資金	213	171	△ 42
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	22	19	△ 3
長期貸付金	6	5	△ 1
基金	331	292	△ 39
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0
流動資産	315	227	△ 88
現金預金	187	111	△ 76
未収金	8	7	△ 1
短期貸付金	-	-	-
基金	120	109	△ 11
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	0	0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,121	5,021	△ 100

科目	H27年度末 (A)	H28年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	413	444	31
地方債等	286	318	32
長期未払金	40	28	△ 12
退職手当引当金	56	67	11
損失補償等引当金	-	-	-
その他	32	32	0
流動負債	65	77	12
1年内償還予定地方債等	42	47	5
未払金	5	11	6
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	1
預り金	11	11	0
その他	-	-	-
負債合計	479	522	43
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,925	4,903	△ 22
余剰分(不足分)	△ 283	△ 404	△ 121
純資産合計	4,642	4,500	△ 142
負債及び純資産合計	5,121	5,021	△ 100

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (△11億円)	事業用資産(+96億円)	・浦安市新庁舎建設工事(+67億円) ・新浦安駅前文化施設整備工事(+25億円)
	インフラ資産(△26億円)	・取得価額の増(シンボルロード緑道部整備工事など+7億円)に対し、減価償却による減(△32億円)が上回ったため
	投資その他の資産(△85億円)	・財政調整基金取崩し(△23億円) ・有価証券の評価減(△42億円)
流動資産(△88億円)	現金預金(△76億円)	全体資金収支計算書の主な増減理由を参照してください(15ページ)。
固定負債(+31億円)	地方債等(+32億円)	・庁舎建設事業債(+22億円) ・新浦安駅前文化施設整備事業債(+14億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②平成28年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	609	835	941
業務費用	426	471	474
人件費	127	132	136
職員給与費	94	98	102
賞与等引当金繰入額	8	9	9
退職手当引当金繰入額	23	23	23
その他	2	2	3
物件費等	290	322	317
物件費	202	220	214
維持補修費	24	25	25
減価償却費	64	77	77
その他	0	0	0
その他の業務費用	9	17	21
支払利息	3	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	2	2
その他	6	10	14
移転費用	183	364	467
補助金等	31	251	355
社会保障給付	109	109	109
他会計への繰出金	41	-	-
その他	2	3	3
経常収益	40	70	70
使用料及び手数料	21	43	43
その他	18	27	27
純経常行政コスト	569	765	871
臨時損失	83	83	83
災害復旧事業費	75	75	75
資産除売却損	8	8	8
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	0
臨時利益	-	-	0
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	652	847	954

本市の全体会計ベースでは、経常費用は835億円、経常収益は70億円であり、純経常行政コストは765億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、847億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	H27年度 (A)	H28年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	799	835	36
業務費用	442	471	29
人件費	126	132	6
職員給与費	100	98	△ 2
賞与等引当金繰入額	8	9	1
退職手当引当金繰入額	14	23	9
その他	2	2	0
物件費等	302	322	20
物件費	202	220	18
維持補修費	23	25	2
減価償却費	77	77	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	14	17	3
支払利息	6	5	△ 1
徴収不能引当金繰入額	2	2	0
その他	6	10	4
移転費用	357	364	7
補助金等	254	251	△ 3
社会保障給付	103	109	6
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	3	3
経常収益	68	70	2
使用料及び手数料	40	43	3
その他	27	27	0
純経常行政コスト	731	765	34
臨時損失	75	83	8
災害復旧事業費	75	75	0
資産除売却損	-	8	皆増
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	0	-	皆減
資産売却益	0	-	皆減
その他	-	-	-
純行政コスト	806	847	41

主な増減要因

科目		増減要因
業務費用 (+29億円)	物件費 (+18億円)	・学校教育用コンピュータ整備事業 +0.9億円(0.2億円→1.1億円) ・シティプロモーション推進経費 +0.8億円(0.2億円→1.0億円)
移転費用 (+7億円)	社会保障給付 (+6億円)	・私立保育所等運営費(市内保育所分) +2.5億円(11.8億円→14.3億円) ・臨時福祉給付金 +1.5億円(0.8億円→2.3億円)

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②平成28年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,392	4,551	△ 159	4,642	4,925	△ 283	4,652	4,936	△ 285
純行政コスト(△)	△ 652		△ 652	△ 847		△ 847	△ 954		△ 954
財源	547		547	735		735	842		842
税収等	451		451	590		590	654		654
国県等補助金	96		96	146		146	188		188
本年度差額	△ 105		△ 105	△ 112		△ 112	△ 111		△ 111
固定資産等の変動(内部変動)		20	△ 20		8	△ 8			
有形固定資産等の増加		153	△ 153		153	△ 153			
有形固定資産等の減少		△ 78	78		△ 91	91			
貸付金・基金等の増加		22	△ 22		24	△ 24			
貸付金・基金等の減少		△ 77	77		△ 78	78			
資産評価差額	△ 42	△ 42		△ 42	△ 42		△ 42		
無償所管換等	11	11		11	11		11		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	△ 136	△ 11	△ 125	△ 142	△ 22	△ 120	△ 142	△ 22	△ 120
本年度末純資産残高	4,256	4,540	△ 284	4,500	4,903	△ 404	4,510	4,914	△ 404

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は前年度比142億円減の4,500億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	H27年度(A)			H28年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,591	4,941	△ 350	4,642	4,925	△ 283	51	△ 16	67
純行政コスト(△)	△ 806		△ 806	△ 847		△ 847	△ 41		△ 41
財源	868		868	735		735	△ 133		△ 133
税収等	644		644	590		590	△ 54		△ 54
国県等補助金	224		224	146		146	△ 78		△ 78
本年度差額	61		61	△ 112		△ 112	△ 173		△ 173
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5	5		8	△ 8		13	△ 13
有形固定資産等の増加		86	△ 86		153	△ 153		67	△ 67
有形固定資産等の減少		△ 47	47		△ 91	91		△ 44	44
貸付金・基金等の増加		70	△ 70		24	△ 24		△ 46	46
貸付金・基金等の減少		△ 114	114		△ 78	78		36	△ 36
資産評価差額	△ 30	△ 30		△ 42	△ 42		△ 12	△ 12	
無償所管換等	19	19		11	11		△ 8	△ 8	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	50	△ 16	66	△ 142	△ 22	△ 120	△ 192	△ 6	△ 186
本年度末純資産残高	4,642	4,925	△ 283	4,500	4,903	△ 404	△ 142	△ 22	△ 121

主な増減要因

科目	増減要因
財源(△133億円)	税収等(△54億円) ・震災復興特別交付税 △42億円(46億円→4億円)
	国県等補助金(△78億円) ・復興交付金(市街地液状化対策事業) △54億円(54億円→0億円)

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②平成28年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	532	744
業務費用支出	349	380
人件費支出	115	120
物件費等支出	226	245
支払利息支出	3	5
その他の支出	5	10
移転費用支出	183	364
補助金等支出	31	251
社会保障給付支出	109	109
他会計への繰出支出	41	-
その他の支出	2	3
業務収入	578	797
税収等収入	453	592
国県等補助金収入	86	135
使用料及び手数料収入	21	43
その他の収入	18	26
臨時支出	75	75
災害復旧事業費支出	75	75
その他の支出	-	-
臨時収入	7	7
業務活動収支	△ 21	△ 15
【投資活動収支】		
投資活動支出	175	177
公共施設等整備費支出	153	153
基金積立金支出	17	19
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	77	78
国県等補助金収入	2	3
基金取崩収入	69	69
貸付金元金回収収入	6	6
資産売却収入	-	-
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 97	△ 99
【財務活動収支】		
財務活動支出	29	42
地方債償還支出	29	42
その他の支出	0	0
財務活動収入	75	79
地方債発行収入	75	79
その他の収入	-	-
財務活動収支	46	37
本年度資金収支額	△ 72	△ 76
前年度末資金残高	168	177
本年度末資金残高	95	100
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	106	111

本市の全体会計ベースでは、本年度末資金残高は前年度比76億円減の100億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

科目	H27年度(A)	H28年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	713	744	31
業務費用支出	357	380	23
人件費支出	119	120	1
物件費等支出	226	245	19
支払利息支出	6	5	△ 1
その他の支出	6	10	4
移転費用支出	357	364	7
補助金等支出	254	251	△ 3
社会保障給付支出	103	109	6
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	0	3	3
業務収入	850	797	△ 53
税収等収入	645	592	△ 53
国県等補助金収入	139	135	△ 4
使用料及び手数料収入	40	43	3
その他の収入	27	26	△ 1
臨時支出	75	75	0
災害復旧事業費支出	75	75	0
その他の支出	-	-	-
臨時収入	28	7	△ 21
業務活動収支	90	△ 15	△ 105
【投資活動収支】			
投資活動支出	156	177	21
公共施設等整備費支出	86	153	67
基金積立金支出	66	19	△ 47
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	169	78	△ 91
国県等補助金収入	56	3	△ 53
基金取崩収入	107	69	△ 38
貸付金元金回収収入	6	6	0
資産売却収入	0	-	皆減
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	13	△ 99	△ 112
【財務活動収支】			
財務活動支出	43	42	△ 1
地方債償還支出	41	42	1
その他の支出	2	0	△ 2
財務活動収入	56	79	23
地方債発行収入	56	79	23
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	13	37	24
本年度資金収支額	116	△ 76	△ 192
前年度末資金残高	60	177	117
本年度末資金残高	177	100	△ 77
前年度末歳計外現金残高	9	11	2
本年度歳計外現金増減額	1	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	187	111	△ 76

主な増減要因

科目	増減要因
業務収入(△53億円)	税収等収入(△53億円) ・震災復興特別交付税△42億円(46億円→4億円)
投資活動支出(+21億円)	公共施設等整備費支出(+67億円) ・浦安市新庁舎建設工事 +23億円(43億円→67億円) ・新浦安駅前文化施設整備工事 +20億円(5億円→25億円)
投資活動収入(△91億円)	国県等補助金収入(△53億円) ・復興交付金(市街地液状化対策事業) △54億円(54億円→0億円)